

新型コロナウイルス感染症に対する国産ワクチンの早期実用化に関する 指定都市市長会要請

デルタ株を中心とする第5波が一定の収束を見せ、長期にわたる緊急事態宣言が解除されたが、これまでの新型コロナウイルス感染症の経過を踏まえると、第6波の到来を見据えたワクチン接種体制の更なる強化が必要である。

全国20の指定都市は、医療機関や関係団体と緊密に連携し、感染拡大防止等に全力で取り組んできた。特にワクチン接種については、全国で接種対象者の8割が2回の接種を完了するなど、着実な成果が出ている。

一方で、新型コロナウイルス感染症の収束に向けて、ワクチン接種を一層進捗させることが必要であるとされているが、副反応の発生頻度や症状の重さ、幼児や小児などの若年層への接種ができないことなどの問題も顕在化している。

こうした状況の中、国内では従来から使用されている不活化ワクチンなどを含めた様々な種類のワクチンの開発が進んでおり、副反応の発生率が低いワクチンの早期実用化が図られることにより、ワクチン自体の安全性や副反応への懸念から接種を差し控えている方および幼児や小児などの若年層に対して、多様なワクチン接種の選択肢を提供することが可能となる。

また、3回目の追加接種が世界各国で検討される中、ワクチンの安定供給を継続していくためには、輸入に頼らない国産ワクチンの早期実用化が必要となってくる。

感染症の収束と経済の活性化に向けては、他の地域と比して特に人流が多く、圏域の中核都市として企業や教育機関等が集積する指定都市において、ワクチン接種が更に進むことが重要であり、こうした国産ワクチンの早期実用化に向け以下のとおり要請する。

- 1 将来にわたり十分な量のワクチンを安定的に供給するためにも、国産ワクチンの研究開発の支援、生産体制の強化が図れるよう、早期実用化に向けた必要な支援を強力に推進すること。
- 2 国産ワクチンの承認審査にあたっては、副反応の少なさなど安全性を十分に考慮した評価とした上で、早期実用化に向けた特段の配慮を行うこと。
- 3 不活化ワクチンをはじめ、幼児や小児等への接種拡大につながりうる副反応に対する懸念の低い国産ワクチンを早期に実用化すること。

令和3年11月19日
指定都市市長会